



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「災害復興ランドスケープ」のコンセプトと制作アプローチ：ソーシャル・キャピタルを最大化するための防災政策立案支援コンテンツはどのようにデザインされたのか
Author(s)	加藤, 知愛; Katoh, Tomoe; 三角, 幸子 他
Description	日本NP0学会第25回研究大会 2023年6月10日-11日 京都産業大学5号館（京都府）
Issue Date	2023-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/90492
Type	conference paper
File Information	Proceeding_p54.pdf, 報告概要集



「災害復興ランドスケープ」のコンセプトと制作アプローチ：ソーシャル・キャピタルを最大化するための防災政策立案支援コンテンツはどのようにデザインされたのか

加藤 知愛（北海道大学）三角 幸子（北海道大学）近藤 恭子（北海道大学）
藤若 燈（北海道大学）高橋 海渚（札幌大学）上石 陽子（クラブツーリズム株式会社）

【研究の目的と方法】

広域複合的な自然災害の危機に直面する今日、それらの危機を管理し、地域コミュニティの暮らしを守るためには、パブリックセクター、プライベートセクター、ソーシャルセクターのすべてのアクターが、共に災害復興後のより良い世界を描くプロセスが必要である。

北海道大学公共政策大学院の臨時開講科目「レジリエント社会論」で制作された「災害復興ランドスケープ」は、被災経験のない広域的な地域で、そのプロセスを生試みることができるように、同学院の「比較防災政策論」で提供された防災政策の法体系及び制度、「レジリエント社会論」のフィールドワークにおける参与観察及びインタビューと、全4回のワークショップで得られたフィードバックデータを活用して立案された政策立案支援コンテンツである。

本稿では、「災害復興ランドスケープ」のコンセプトとその意図を、ロジックモデルを提示することにより、明らかにする。

【事例研究の対象】

本事例研究の対象「災害復興ランドスケープ」は、5つのサブプロジェクト（あずましいまちづくり、理想的なモビリティ、ジオ・サイエンスツーリズム、被災した子供の再出発メソッド、燈プロジェクト）を包含するレジリエント社会を構築するための政策パッケージである。

このコンテンツの目的は、災害後の復興を促すソーシャル・キャピタルを平常時から醸成し、災害時に起動する行動コードを地域内外の人々が身につけて、広域的に根づかせることにある。そのためには、広域的な防災システムを、自治体が連合して形づくり、行政と企業と大学と学生が同じロジックモデルを持って、住民のコンセンサスを得ながら進める必要がある。

【ロジック・モデルの作成プロセス】

「災害復興ランドスケープ」コンテンツのコンセプトは、2015年の国連防災会議で合意され、世界のあらゆるセクターが取り組む仙台枠組の「より良い復興」の地域コミュニティにおける具体化である。故に、第1段階のワークで、最終的な「インパクト」を仙台枠組の7つのプライオリティに定義した。7つのプライオリティとは、①国の施策を補完する適切で持続可能な支援と国際協力

の強化、②防災戦略を有する地域の増加、③早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスの向上、④レジリエンスを高め、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害・基本サービスの途絶の削減、⑤死亡者数の削減、⑥被災者数の削減・⑦経済損失の削減である。第2段階のワークで、5つのプロジェクトの「インプット」と「活動」を定義し、各プロジェクトの地域への「アウトプット」を規定した。第3段階のワークで、このインパクトを実現するための中期アウトカムを、仙台枠組の4つの行動①災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンスの強化、②災害リスク削減のための投資と、未来の地域インフラの創造、③すべての住民が災害リスクを理解する、④「効果的な応急対応のための災害への備えの強化」と「復旧・再建・復興におけるより良い復興(Build Back Better)」-とした。最後に、「インプット」から「インパクト」が整合するように、短期アウトカムを定めた。

【見出されたインサイト】

本プロジェクトの展開地域の北海道の北後志地域にとつての「より良い復興」とは、①住民が災害時の行動コードを認識して、安全に避難できる、②「事前復興まちづくり計画」と「都市計画プランB」を有する、③平常時から災害時に起動するソーシャル・キャピタルを醸成する地域づくりが行われていることであった。「災害復興ランドスケープ」の個々のプロジェクト-住民参加型の防災政策立案支援ツール（Pilot Practice Advocacy）、防災教育（Pilot Practice Education）、防災ツーリズム（Pilot Practice Tourism）、被災した子供の再出発メソッド（Pilot Practice Care Method）を提供することによって、ライフラインを守り、人的なネットワークを形成し、事業創造の場（北後志防災ラボ）から新たな事業が生まれて、「より良い復興」が実現するように働きかけていきたい。海外の地域経営のアプローチにも役立てていきたい。

【参考文献】

- Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030.
国交省（2018）「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」.
D.Pアルドリッチ 石田祐他訳（2015）「災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か」 ミネルヴァ書房。